

自己改革を

農協づぶしの波がたまご押し寄せてくる。先に筆者はJAグループの自己改革である「営農・経済革新プラン」を決定しているが、アスコニはこれを「自己改革の限界を示した」にすぎないと揶揄する。とともに、規制改革会議はきわめて急進的な農業改革案を打ち出した。「3本の改革の柱」として農業生産法人農業委員会、農協を取り上げ、農協の見直しでは中央会制度の廢止、全農の株式会社への転換、JAの信用事業の農林中金・信託への移管等を中心とする「非連続的な農業改革」を打ち出した。これらの提言も受けけて自民党は6月初めにも対案をまとめるところにしており、政府はこれらを踏まえて6月に改訂する成長戦略に「3本の改革の柱」を盛り込むことを想定している。

存在してこそ、市場化・自由化・グローバル化は可能であり、資本主義の発展は可能である。というのが筆者の理解する経済学者・岩井克人氏の資本主義論であり、共感することころ大である。資本主義が市場万能・新自由主義に走り、協同組織を排除してピュアになろうとするほどに、資本主義の根幹が搖らぎ資本主義そのものが成り立ちはじくなる。こうした本質的矛盾を抱えていながら財界側も認識すべきである。健全な協同活動あってこそ、経済発展である。

J A クループも「營農・経済革新プラン」の具体化をはかつていいことは当然として、第26回JA全国大会で決議した腕原発に象徴されるように、変化する時代環境に対応しながら、協同活動の原点を踏まえた独自の方向性を行ち出していくと同時に、その実戦方策の策定と徹底を図っていくしかない。振り返ってみれば2年前の2012年の国際組合年こそがそうしたターン-aroundポイントとすべき好機であつたが、憲章策定やイベンチャト実施にじぶまりこれまで逃してしまった感覚もある。一段と農協会員が強まる今をリストナリスと位置づけ、組合員の生産と暮らし、地域の再生・活性化のため、誇りをもつて組織活動の見直しや事業構度取り組み、これをより一層していくことを誓う。(農の社会デザイナー・研究所代表)